

Tranzax株式会社

中小建設業の円滑な資金調達を実現

電子債権を活用したサービスで

紙に代わる電子版の手形決済システムが徐々に浸透してきた。事業者の資金調達の円滑化を図る目的で創設された新しいタイプの記録債権である「電子記録債権」が、07年に施行した電子記録債権法によって登場。大手金融機関や全国銀行協会の子会社などが、それぞれにシステムを構築し、稼働させている。

金銭債権を活用した事業者の資金調達手法には従来、取引関係にある企業相互間での売掛債権や振り出し手形の譲渡・買入れなどがあった。売掛債権の譲渡・買入れには、譲渡の対象である債権の存在や、誰に帰属しているかの確認に手間とコストがかかるほか、二重譲渡リスクのような問題を抱えていた。また、手形の譲渡・買入れについては、企業の事務手続きのIT化が進む中、紙

媒体手形に内在する保管コスト、紛失リスクがあり、最近では手形の利用自体が減少しているという背景があった。

電子記録債権は電子債権記録機関の記録簿への電子記録をそのまま発生・譲渡の条件とするところから、盗難や紛失のリスク減少、管理・運搬・保管のコスト減少といったメリットがある。現金化までの期間が短く、きまきまに決済できる。現金化までの期間が短く、きまきまに決済できる。現金化までの期間が短く、きまきまに決済できる。

の支払いの際、パソコンやFAXなどで電子記録すること、安全・簡易・迅速に電子記録債権を発生・譲渡できる。インターネットに接続できる環境が整っていれば、導入コストもほとんどかからない。

手形割引のように金融機関に譲渡して現金化することも可能。回し手形のように二次納入企業に譲渡してその支払いに充てても良い。紙媒体では認められていない手形の分割も、電子記録債権は可能なため、複数の二次納入企業への支払いに充てることもできる。

ただ、電子記録債権を本格的に取り入れていくのは、大手企業中心というのが現状だ。中小企業には二の足を踏む企業が多いようだ。金融庁は、電子記録債権のメリットを中小企業や、公共事業

を受注する建設業にも広げる検討を進めている。金融審議会の「決済業務等の高度化に関するワーキンググループ」が15年12月にまとめた報告には、公的機関における電子記録債権の活用が盛り込まれた。

ワーキンググループによれば、公的機関の支払いに、現在、電子記録債権は活用されていない。受注企業に対して電子記録債権を発生させれば、当該企業の資金繰りの円滑化に効果的であり地域活性化につながる。中間前金払い方式や出来高部分払い方式など、事業代金の早期支払いの手段がなされている大型公共工事以外の分野に、電子記録債権導入による支払いの早期化に高いニーズがあると見ている。

インタビュー

金融庁から電子債権記録業の指定を受け、7月1日に開業したTranzax(東京都港区、小倉隆志社長)。建設業などの中小企業の円滑な資金調達につながるファイナンスをスタートさせた。小倉社長は、中小向け融資金利で基準となる短期プライムレート(短プラ)が09年から7年続いで1・475%を維持していることに触れ、「ゼロ金利政策の恩恵を中小企業も受けるべきだ」と強調。独自手法で中小向け金利の引き下げに貢献していきたいとした。事業の狙いと展望を聞いた。

業に対して持つ売掛債権を大社のDensaiサービスを通じて電子債権化。これを同社の設立する特別目的会社(SPC)に譲渡し、大手企業の信用力を生かした低金利(0・7〜1・2%)での現金化を実現する。

8月2日にスタートするシステム開発会社のNCS&A(東京都江東区)と取引のある中小企業向けの事業を皮切りに、「不動産会社や住宅機器メーカーなど」社以上の大手企業とも手法での契約締結に向けた検討を進めているという。小倉氏が「売上高1000億円以上、取引のある協力会社が700社くらいある大手企業のスケールメリットが生か

せる手法だ」と話すサブプライムファイナンスを活用した低金利での資金調達。短プラの影響で現状2・3%の金利で融資を受ける中小企業と契約する大手にとっても、「納入単価を上げられることにつながる」と生産性アップの効果が見込める。

同社は今後、多くの協力業者を抱えて建設現場を運営するゼネコン各社にも同事業への参画を呼び掛けていく方針。「1年後には電子記録債権の取扱業者5000億円以上、早期に1兆円突破を目指す」と意欲的だ。

来年には、建設工事を元請、下請として受注した段階で発注書に基づく請負代

金債権を電子化し、それを担保に融資を受けられる「POファイナンス」をスタートさせられるよう金融庁と調整中。公共工事のように前金払いがない民間工事の資金繰り対策として活用を促す。

仮に施工途中の中小建設会社が民事再生や会社更生の手続きに入っても、電子化した債権が金融機関に移転するため、それを担保に追加融資が可能になり、「下位の下請を保護し、連鎖倒産も起こりにくくなる」という。

大手企業の信用力を活用して中小企業が資金調達をしやすくする手段を提供する同社では、「他にもアイデア段階の手法が2〜3ある」とし、国の指定機関と

してアベノミクスによる金融政策の一翼を担うためにも、「年間取扱高10兆円を5年以内に達成」し、市場での存在感を示していきたいとの意向を示した。(7月29日付本紙記事から)

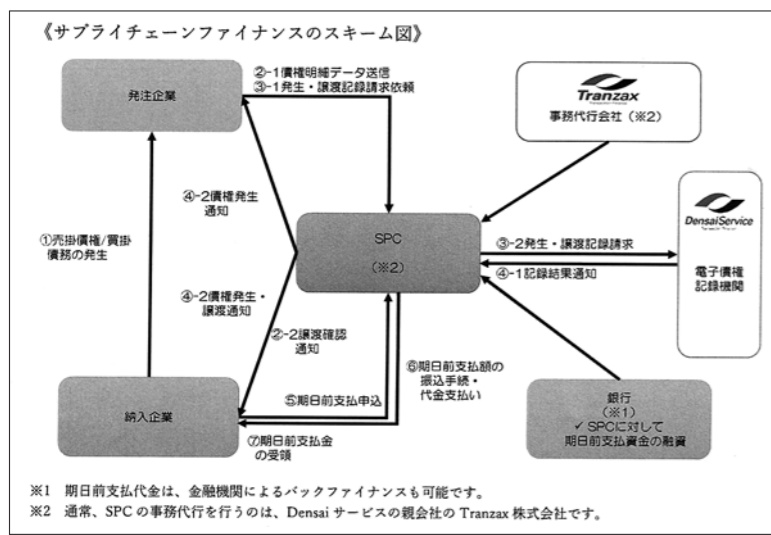
大手の信用力生かしたファイナンス展開

大手の信用力生かしたファイナンス展開



Tranzax株式会社

社長 小倉 隆志氏



【社名】 Tranzax株式会社
(旧社名：株式会社日本電子記録債権研究所)
【所在地】 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1の12の9 スズエ・アンド・スズエビル6F
【電話】 03-5510-8077 (代表)
【設立】 2009年7月7日
【資本金】 1,015,975,000円 / 資本準備金555,300,000円

【監査役】 田端広道 (元CSK副社長) 瀧澤三郎 (元NEC専務) 高橋泰弘 (元富士銀行本店審議役) 深町美由 (元野村信託銀行取締役) 藪田広平 (弁護士) 森本敏 (拓殖大学総長、元防衛大臣) 松脇達朗 (元国土交通省政策統括官) 梅井尚志 (元日本銀行発券局長) PwCあらた有責任監査法人

【特別顧問】 森本敏 (拓殖大学総長、元防衛大臣) 松脇達朗 (元国土交通省政策統括官) 梅井尚志 (元日本銀行発券局長) PwCあらた有責任監査法人

【会計監査】 グループ会社 株式会社Densaiサービス (電子債権記録機関) 【資本金】 800,050,000円 / 資本準備金300,000,000円

【代表取締役社長】 小倉隆志
【取締役】 深澤亮一 鶴田厚志 奥島孝康 (元早稲田大学総長)

SYMBOL

MISSION

ファイナンスを、チャンスに。

VISION

守りのファイナンスは攻めのチャンスへと、変えられる。

Transaction Finance

Tranzax 株式会社
(旧社名：株式会社日本電子記録債権研究所)
東京都港区虎ノ門1-12-9 スズエ・アンド・スズエビル6階
tel:03-5510-8077(代) 設立：平成21年7月7日